令和7年2月17日

国土交通省関東地方整備局
大宮国道事務所長

R7～R9国道4号強靱化フレームワークモデル工事の試行に係る
発注予定情報の公表及び参加意思表示等の申請受付について

国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所におけるR7～R9国道4号強靱化フレームワークモデル工事（以下、「強靱化FW工事」という。）の試行にて発注を予定している工事の概要を以下のとおり公表します。

強靱化FW工事とは、関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）一般競争（指名競争）参加資格業者に工事への参加希望者を募り、申請書及び資料を提出した者のうち、必要な要件を満たし、大宮国道事務所と「国道4号強靱化フレームワークモデル工事の実施に関するパートナーシップ協定」（以下、「強靱化FW協定」という。）を締結した者を対象に工事の発注を行う試行工事です。

以下1.発注予定情報に記載の強靱化FW工事の実施期間中に工事への参加を希望する者（以下、「参加希望者」という。）は、以下のとおり参加意思表示申請書及び工事実績資料（以下、「申請書及び資料」という。）を作成のうえ提出してください。

なお、申請書及び資料を提出した場合においても、以下2.参加するための要件を満たさない場合は、強靱化FW協定の締結及び強靱化FW工事への参加はできません。

1. 発注予定情報

（平常時の個別工事）

- 1) 案 件 名：国道4号春日部国道出張所ブロック（維持修繕）
- 2) 路 線 名：国道4号（バイパス含む）
- 3) 工事箇所：国道4号（バイパス含む）春日部国道出張所管内
- 4) 工事概要：道路横断管補修工 5～8箇所程度、路面復旧工 一式、
付帯・仮設工 一式
- 5) 入札予定：令和7年度第2四半期
- 6) 落札方式：指名競争入札
- 7) 工 期：契約締結日から令和10年3月までを予定
- 8) そ の 他：平常時の個別工事は複数の契約を予定しており、平常時の個別工事の全体の工事概要は、道路横断管補修工 15箇所、路面復旧工 一式、付帯・仮設工 一式。全体の工事規模は600百万円（税込）を想定している。

(緊急時の個別工事)

- 1) 案 件 名：国道4号春日部国道出張所ブロック（維持修繕）
- 2) 路 線 名：国道4号（バイパス含む）
- 3) 工事箇所：国道4号（バイパス含む）春日部国道出張所管内
- 4) 契約方式：国道4号強靱化フレームワークモデル工事の実施に関するパートナーシップ協定に基づく随意契約
- 5) 工事概要：災害復旧・不具合対応（道路横断管補修工、路面復旧工、付帯・仮設工を想定）
- 6) そ の 他：必要に応じて、実態（出面）を踏まえた実費精算

2. 参加するための要件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）一般競争（指名競争）参加資格業者のうち定期受付において維持修繕工事に申請を行い、受理されている者で維持修繕工事に認定がなされる者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること）。なお、強靱化FW工事の実施期間中に一般競争（指名競争）参加資格の認定が取消された場合、又は、認定されなかった場合は、強靱化FW協定の対象者に発注される工事へ参加することはできない。
- (3) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 埼玉県内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有すること。（経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体協定書第3条に記載されている事務所の所在地が関東地方整備局管内であること。ただし、当該事務所が当該経常建設共同企業体の構成員の建設業法に基づく本店、支店、営業所であること。）
- (5) 平成21年4月1日以降に、関東地方整備局管内で元請けとして完成・引渡し完了した以下の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。))
 - (ア) 供用中の道路における函渠または管渠の補修または付替工事であること。
 - 経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれか1社が上記の施工実績を有すること。
- (6) 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）発注工事で、本発注工事の工事種別における過去2年間の工事成績評定点の平均点が2年連続で60点未満でないこと。

- (7) 当該工事に事業協同組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。
- (8) 経常建設共同企業体の構成員は、当該工事に対応する建設業種の許可を有してからの営業年数が3年以上あること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 工事請負契約に基づく工事関係者に関する措置請求に受注者が従わないこと等請負契約の履行が不誠実でないこと。

3. 手続きにおける担当部局

〒331-9649 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目 435 番
関東地方整備局 大宮国道事務所 管理第二課
電話 048-669-1208 (直通)
電子メール送付先 : ktr-oomiya-kanri2@ki.mlit.go.jp

4. 申請書及び資料の作成、確認等

参加希望者は、2. 参加するための要件を満たしていることを証明するため、下記(1)～(5)に従い、申請書及び資料を提出し、大宮国道事務所長から参加するための要件を満たしていることの確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに参加するための要件を満たしていないと認められた者は、本工事の入札に参加することができない。

(1) 参加意思表示申請書について

申請書は、様式-1により作成し、該当箇所をチェックした「参加意思表示申請時における提出書類及び添付資料一覧表」(別記様式-1-1)を必ず添付すること。

(2) 同種工事の施工実績について

1) 2. 参加するための要件の企業の同種工事の施工実績の確認に当たっては、効力を有する政府調達に関する協定を適用している国及び地域並びに我が国に対して建設市場が開放的であると認められる国及び地域以外の国又は地域に主たる営業所を有する建設業者にあつては、我が国における同種工事の施工実績をもって行う。

2) 2. (5) に掲げる要件を満たしていることを判断できる企業の同種工事の施工実績及び2. (4) に掲げる要件を満たしている事務所の所在地を様式-2に記載すること。

同種工事の施工実績については、工事が完成し、引渡しが済んでいるものに限り記載すること。また、指名競争入札における契約手続きを行うにあたり必要事項を記載すること。

3) 記載する工事が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス(CORINS)」に登録されている場合は、CORINS登録番号を必ず記載するものとし、CORINSの写しの提出は不要とする。登録されていない場合は契約書(工事名、契約

金額、工期、発注者、受注者の確認できる部分) (以下「CORINS等」という。)の写しを提出するものとする。

なお、CORINS等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表、交通規制状況図等確認できる資料を必ず添付すること。

4) 同種工事の施工実績が、申請できる件数は2件までとし、同種工事の施工実績の評価点の上限は4点とする。ただし、申請できる2件については、同一の工事名で複数申請をした場合、1件として評価する。

ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれかの施工実績を記載すること。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。その場合は、協定書の写しを添付すること。

(3) 災害協定等に基づく活動実績の有無

令和3年4月1日から令和6年3月31日までに、完成・引渡し完了した災害協定又は災害発生時の要請等に基づく活動による地域貢献の実績の有無を別記様式-1-1に記載し、活動実績がある場合、様式-3に記載すること。

災害協定に基づく災害工事等の実績または、関東地方整備局各事務所から発行された「災害活動証明書」がある場合に評価する。

なお、実績として申請できる件数は2件までとし、災害協定等に基づく活動実績の評価点の上限は4点とする。なお、一つの評価基準で2件の申請も可とするが、その場合、同一の災害名の場合は1件として評価する。

災害協定による活動の場合、実績を証明する協定書及び当該協定に基づき実施されたことが確認できる契約書等の写し(協定名、災害名、活動実施場所、完了日が証明できるもの)を提出すること。提出がない場合は実績として認めない。なお、国の機関、地方公共団体、特殊法人等と協会等により締結された協定に基づく活動においても対象とする。

災害発生時の要請による活動の場合、関東地方整備局本局又は各事務所が発行した災害活動証明書の写しを提出すること。提出がない場合は実績として認めない。

経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員に災害協定等に基づく活動による実績がある場合に評価するため、それぞれの実績を記載すること。

(4) 災害協定の有無

災害協定の有無を別記様式-1-1に記載すること。協定がある場合、協定書の写しを提出すること。なお、添付する協定書が協会等の団体による協定である場合には、協会に所属していることが証明できるものを添付すること。また、提出された協定書の写しにおいて、審査基準日における当該協定の有効性が証明できなければ評価しない。

経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員について災害協定がある場合に評価するため、それぞれの協定を記載すること。

5. 強靱化FW協定の締結

(1) 評価の項目

①企業の技術力

下記における評価項目について評価を行い、評価点を算出する。

なお、評価項目における評価点の最高点の合計を12点とする。

評価項目	評価基準	評価点
[企業の施工能力]		
(地域精通度) 緊急時の施工体制 「埼玉県内における、本店（本社）所在及び拠点（資機材・人員等の基地）の有無」	「埼玉県内」に本店（本社）かつ春日部国道出張所管内の国道4号から15km以内に拠点がある。	2
	「埼玉県内」に本店（本社）または春日部国道出張所管内の国道4号から15km以内に拠点がある。	1
	「埼玉県内」に本店（本社）及び春日部国道出張所管内の国道4号から15km以内に拠点がない。	0
(地域貢献度) 災害協定の有無 「埼玉県内に本店（本社）・支店・営業所を有する企業において、審査基準日における行政機関等との災害協定の有無」	「大宮国道事務所」と締結した災害協定あり	2
	「関東地方整備局本局」と締結した災害協定（都県建設業協会、日本建設業連合会関東支部等）あり。	1
	埼玉県内における国の機関・地方公共団体・特殊法人等と締結した災害協定あり	1
	協定なし	0
(地域貢献度) 災害協定等に基づく活動実績の有無 「過去3年間の行政機関等との災害協定等に基づく災害活動等の実績の有無」 ※実績として申請できる件数は2件までとし、災害協定等に基づく活動実績の評価点の上限は4点とする。なお、一つの評価基準で2件の申請も可とするが、その場合、同一の災害名の場合は1件として評価する。	a) 埼玉県内において実施された「関東地方整備局本局」又は「関東地方整備局 大宮国道事務所」と締結した災害協定に基づく「緊急復旧工事」の実績あり 埼玉県内において実施された「緊急復旧工事」の実績により、「関東地方整備局本局又は関東地方整備局 大宮国道事務所」から発行された「災害活動証明書」についても同等評価とする	2
	b) 埼玉県内において実施された「関東地方整備局本局」又は「関東地方整備局 大宮国道事務所」と締結した災害協定に基づく「資機材の移送支援、又は提供（貸与含む）」又は「緊急パトロール」（以下、「支援等」という。）の実績あり 埼玉県内において実施された「支援等」の実績により、「関東地方整備局本局又は関東地方整備局 大宮国道事務所」から発行された「災害活動証明書」についても同等評価とする	1
	c) 埼玉県内において実施された国の機関（「関東地方整備局本局」、「関東地方整備局 大宮国道事務所」を除く）、地方公共団体、特殊法人等と締結した災害協定に基づく「緊急復旧工事」又は「支援等」の実績あり 埼玉県内において実施された「緊急復旧工事」	1

	又は「支援等」の実績により、関東地方整備局各事務所（「関東地方整備局 大宮国道事務所」を除く）から発行された「災害活動証明書」についても同等評価とする	
	d) 埼玉県内に本店が所在し、「関東地方整備局本局」又は「関東地方整備局の各事務所」と締結した災害協定に基づく埼玉県外での「緊急復旧工事」又は「支援等」の実績あり 埼玉県内に本店が所在し、「緊急復旧工事」又は「支援等」の実績により関東地方整備局本局又は関東地方整備局各事務所から発行された埼玉県外での「災害活動証明書」についても同等評価とする	1
	e) 災害活動実績なし	0
<p>●同種工事の施工実績 （過去 15 年間） 「2. 参加するための要件で求めた過去の施工実績を満たすことを証明するため提出された施工実績と本発注工事の同種性。なお、対象期間に元請けとして完成・引渡し完了した工事とする」</p> <p>※実績として申請できる件数は2件までとし、同種工事の施工実績の評価点の上限は4点とする。ただし、申請できる2件については、同一の工事名で複数申請をした場合、1件として評価する。</p>	より高い同種性が認められる。 「4車線以上の供用中の道路（自動車専用道路を除く）において、車道を交通規制して行う函渠または管渠の補修または付替工事であること。」	2
	高い同種性が認められる。 「2車線以上の供用中の道路（自動車専用道路を除く）において、車道を交通規制して行う函渠または管渠の補修または付替工事であること。」	1
	同種性が認められる。 「上記以外の実績（資格要件）」	0

(2) 強靱化FW協定の締結

「企業の技術力」の評価点の合計の上記の者と、別紙ー1「国道4号強靱化フレームワークモデル工事の実施に関するパートナーシップ協定書（案）」に示す強靱化FW協定を締結する。

なお、強靱化FW協定の締結者が少数で、円滑な個別工事の遂行が困難と認められる場合、協定締結者を追加募集する場合がある。

(3) 評価は、審査基準日（資料等の提出期限の日）をもって行うものとする。

6. 申請書及び資料の提出方法

(1) 4. 申請書及び資料の作成、確認等により作成した申請書及び資料を提出すること。

(2) 申請書及び資料の提出方法は以下のとおり。

①受付期間：令和7年2月17日（月）から令和7年2月27日（木）まで

（就業時間内に限る。また、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日は除く。））

②受付場所：3. 手続きにおける担当部局に同じ。

③提出方法：上記②に申請書及び資料を郵送、託送又は電子メールにより提出するものとし、これ以外の方法による提出は認めない。ただし、電子メールによる場合は、押印省略をする場合に限り認めるものとし、押印省略をする場合は、本件責任者及び担当者等の必要事項を必ず記入すること。

なお、押印する場合は、申請書の表紙に押印すること。

(3) 申請書及び資料の提出による大宮国道事務所からの確認結果（特定企業名簿への掲載の有無）は令和7年3月19日（水）までに電子メールにより通知する。

(4) 押印省略

契約手続きで使用する様式（契約書及び契約締結を委任する委任状を除く）を紙で提出する場合にあっては、「印」を記載している様式であっても、「本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先（連絡先は2以上）」を明記することにより押印を省略して差し支えない。なお、2以上の様式で押印を省略する場合で、押印省略に係る必要事項の記載内容が同一の場合は「様式〇と同じ」と記載すること等により、2つ目以降の連絡先等の記載を省略することができる。

(5) その他

①申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

②大宮国道事務所は、提出された申請書及び資料を、参加するための要件の確認以外に提出者に無断で使用しない。

③提出された申請書及び資料は、返却しない。

④提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

7. その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 申請書及び資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがある。

(3) 提出された施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係を除く。）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認できない場合は提出された当該実績を当該者の実績として認めない。（当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における一般競争（指名競争）参加資格の再認定（又は新規の認定）を受けていない。若しくは実績の承継が認められていない場合を指す。）

(4) 本文書を入手した者は、これを本手続き以外の目的で使用してはならない。